

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に、国内民間需要を中心として景気は緩やかな回復基調となりましたが、後半に入り、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際的な金融不安に加え、原油価格並びに原材料価格の高騰の影響等により、景気の減速感と不透明感が強まってまいりました。

また、印刷業界においても、印刷用紙等の材料費の高騰、価格競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「内製化の推進と収益力の強化」「新規営業の強化による営業基盤の拡大」「販売促進支援の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ347百万円増加の9,364百万円（前年同期比103.8%）と増収となりました。

売上原価では、印刷用紙等の材料費の高騰の中、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底した結果、売上総利益率は33.9%から34.0%へと上昇し、売上総利益は前年同期に比べ128百万円増加の3,181百万円（前年同期比104.2%）となりました。

販売費及び一般管理費においては、今後の営業展開を踏まえた制作・営業体制の強化による増員で人件費が増加したものの、制作センターへの業務集約による内製化が進んだことから、業務委託費が前年同期に比べ76百万円減少し、営業利益は前年同期に比べ7百万円増加の384百万円（前年同期比102.0%）となりました。

営業外損益では、有利子負債の圧縮及び借入金調達レートの引下げにより、支払利息が前年同期に比べ9百万円削減され、経常利益は前年同期に比べ47百万円増加の381百万円（前年同期比114.4%）となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損98百万円の発生により、前年同期に比べ58百万円減少の216百万円（前年同期比78.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、新規取引先の拡大に向けて、付加価値・販促効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。

本州地区は新規取引先の獲得、既存クライアントとの取引拡大が順調に進み、売上高は前年同期に比べ274百万円増加の3,826百万円（前年同期比107.7%）となりました。しかし、北海道地区では、新規取引の拡大を進めたものの、大口取引先の広告宣伝費の削減等による減収をカバーできず、売上高は前年同期に比べ371百万円減少の3,384百万円（前年同期比90.1%）となりました。その結果、商業印刷事業の売上高は、前年同期に比べ97百万円減少の7,211百万円（前年同期比98.7%）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、新規取引の拡大により受注が増加し、名入れ年賀状の取扱件数は878千件（前年同期比12.9%増）と6年連続の増加となりました。また、パック年賀状についても、関連会社(株)ブリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が大幅に増加し174万パック（前年同期比84.4%増）の取扱いとなりました。その結果、売上高は前年同期に比べ446百万円増加の2,066百万円（前年同期比127.6%）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービスを強化しましたが、売上高は前年同期に比べ1百万円減少の86百万円（前年同期比97.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて140百万円増加の1,019百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、666百万円となりました。これは主に売上債権の増加156百万円等により資金が減少したことに対して、税引前当期純利益が283百万円、減価償却費が285百万円、仕入債務の増加が210百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は305百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が278百万円、無形固定資産の増加による支出が18百万円、差入保証金の差入による支出が11百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、有形固定資産の売却による収入が25百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は220百万円となりました。これは短期借入金の純減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が653百万円、配当金の支払いが66百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入金の増加による収入が600百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,041,557	99.8
年賀状印刷事業	2,065,370	127.6
合計	8,106,927	105.7

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	5,980,797	98.2	282,528	82.3
年賀状印刷事業	2,117,880	130.8	52,510	—
合計	8,098,678	105.0	335,038	97.6

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,041,557	99.8
	折込売上	1,169,544	93.0
	合計	7,211,101	98.7
年賀状印刷事業	印刷売上	2,065,370	127.6
	折込売上	1,200	100.0
	合計	2,066,570	127.6
その他事業	その他売上	86,807	97.8
合計		9,364,479	103.8

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度のイオン北海道㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン北海道㈱	987,059	10.9	—	—

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の環境を踏まえ、企業体質の強化と一層の業績拡大を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大

競争の激化、取引先の広告宣伝費の削減等による影響で、商業印刷事業の売上高が低下していることから、当社グループの機能と総合力を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、地域新聞「ふりっぱー」の発行拡大、Web・IT支援の強化、新たな販促ツールの開発等、取引先に対する販売促進支援の強化を図ります。

(3) 利益率の向上と財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、有利子負債の一層の圧縮、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社は、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年10月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社では、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当事業年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当事業年度における研究開発費は12百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

① 概要

当事業年度は、商業印刷事業においては、北海道における大口取引先の広告宣伝費の削減、低採算先の受注見直し等を実施したことから売上高が減少したものの、年賀状印刷の受注拡大により、総体の売上高は、前年同期に比べ3.8%の増収となりました。

② 売上高及び営業利益

売上高につきましては、前年同期に比べ347百万円増加し、9,364百万円となりました。

売上原価は、印刷用紙等の材料費の高騰などにより、前年同期に比べ218百万円増加し、6,182百万円となりましたが、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底した結果、売上総利益は3,181百万円と128百万円増加し、売上総利益率は前年同期に比べ0.1ポイント上昇し34.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ120百万円増加し2,797百万円となりました。その主な増要因は、制作・営業体制の強化による人件費の増加などではありますが、制作センターへの業務集約による内製化が進んだことから、業務委託費が前年同期に比べ76百万円減少し、その結果、営業利益は384百万円と前年同期に比べ7百万円増加となりました。

③ 経常利益

営業外損益は、前事業年度の43百万円（純額）の損失から、当事業年度は支払利息の削減などにより3百万円（純額）の損失となり、40百万円利益が増加となりました。その結果、当事業年度の経常利益は381百万円と、前年同期に比べ47百万円増加となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ58百万円減少し216百万円となりました。これは、投資有価証券評価損98百万円の発生によるものであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて281百万円増加し、2,467百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が140百万円、売掛金が138百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて125百万円減少し、3,259百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が82百万円、ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて155百万円増加し、5,727百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて84百万円増加し、2,017百万円となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が210百万円、未払法人税等が33百万円増加したのに対して、短期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて82百万円減少し、1,942百万円となりました。主な要因は、長期設備未払金が62百万円減少したことによるものあります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、3,959百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて154百万円増加し、1,768百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が149百万円増加したことによるものであります。